



株式会社
良品計画

第32期 報告書
平成22年 3月1日から
平成23年 2月28日まで
第32期定時株主総会
招集ご通知添付書類を含む

目 次

	(頁)
株主の皆様へ	1
〔添付書類〕	
事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	13
3. 新株予約権等に関する事項	14
4. 会社役員に関する事項	17
5. 会計監査人に関する事項	22
6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを 確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制	23
連結計算書類	
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結注記表	31
計算書類	
貸借対照表	42
損益計算書	43
株主資本等変動計算書	44
個別注記表	46
監査報告書	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	51
計算書類に係る会計監査人の監査報告	52
監査役会の監査報告書謄本	53
トピックス	55
株主メモ	57

株主の皆様へ

平成23年3月11日に国内観測史上最大規模の東日本大震災が発生いたしました。この震災により被害を受けられた地域の皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。また一刻も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに当社第32期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期は、無印良品30周年にあたる年であり、重点施策として「お客様に共感、納得していただける商品力を確保し、既存店の成長を目指す」、「販売力と伝える力を高め、既存店の成長を目指す」、「海外事業400億円を可能にするインフラ構築」、「ビジョンに基づく行動と業務標準化活動深耕による風土改革で強靱な企業体質を確立」の4項目に取り組んでまいりました。

国内営業では、期初から前期を超える売上を維持した食品をはじめ、ファニチャーの売上の復活、カフェ・ミール事業および子会社である株式会社イデー、ムジ・ネット株式会社の黒字化など良い成果があらわれてきております。また、海外事業においては、海外販社子会社の売上高196億20百万円（前年比12.8%増）となり、連結売上高の11.6%を占めてきております。ブランド認知を高めるためのイベントも中国、米国で実施し、大変ご好評をいただきました。

当期の営業収益は1,697億48百万円（前年比3.3%増）、経常利益は142億29百万円（同2.6%減）、当期純利益78億59百万円（同4.7%増）となりました。

第33期は、3月11日に発生いたしました東日本大震災の発生により、スタート段階において、大変厳しい状況に直面することとなりました。日本経済全体が未曾有の危機にある中で、当社は「社会にとって良いことを行う企業」を目指し、お客様に信頼される商品とサービスを通じて社会に貢献できる事業運営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

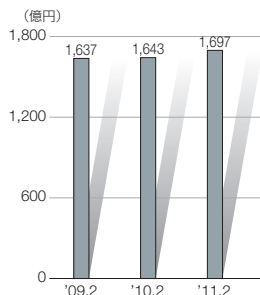


代表取締役社長

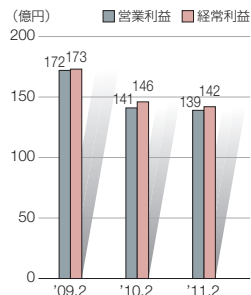
井 政明

主要経営指標

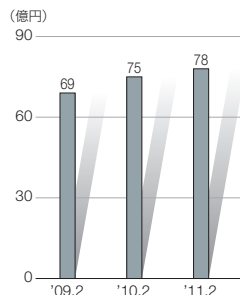
営業収益



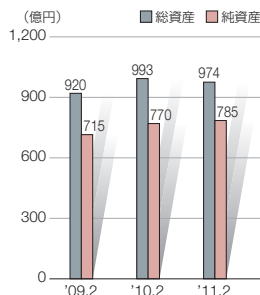
営業利益 経常利益



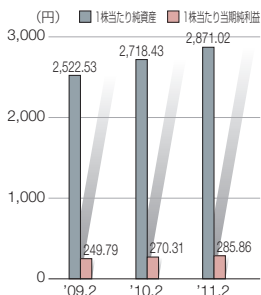
当期純利益



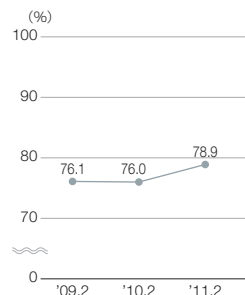
総資産 純資産



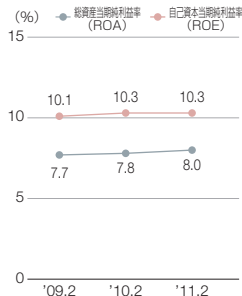
1株当たり純資産 1株当たり当期純利益



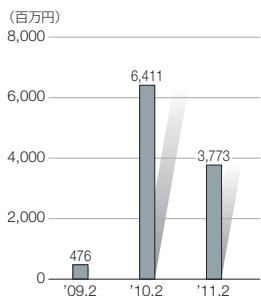
自己資本比率



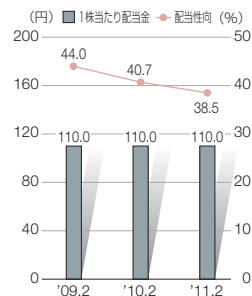
総資産当期純利益率 (ROA) 自己資本当期純利益率 (ROE)



フリーキャッシュ・フロー



1株当たり配当金 配当性向



(添付書類)

事業報告

(平成22年3月1日から
平成23年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復による輸出の増加や景気対策の効果により緩やかな改善傾向にありますが、不安定な政治情勢や厳しい雇用・所得環境の継続など、いまだ先行きは不透明感があります。

また、消費環境におきましては、高単価商品の販売動向が上向きとなるだけでなく、実需期における季節商材の売上の上昇など回復基調も見られました。小売業全体は総じて厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、お客様に共感、納得いただける商品「なるほど無印良品」の開発強化、戦略商品を中心とした販売力と宣伝販促の強化、成長の柱となる海外事業での出店拡大とインフラ構築、生産性向上を目的とした業務標準化の深耕による風土改革などの重点施策に取り組んでまいりました。

国内での無印良品販売事業では、重点的に販売する商品を戦略商品として、テレビコマーシャルでの宣伝や店頭でのボリューム陳列等による販売強化策を継続して実施いたしました。

独自性のある商品は高単価商品も含め3月より好調に推移しましたが、衣服・雑貨および生活雑貨の主力商品全般は、天候不順による販売時期のズレや在庫削減強化による販売機会ロスなどにより、第2四半期までは苦戦いたしました。

9月以降は衣服・雑貨のサイズ見直しや戦略商品の在庫拡充などにより売上は徐々に上昇いたしました。

また、全体のアイテム数削減や在庫コントロールの強化、処分販売の縮小などを推し進め、売上総利益率も上昇いたしました。

商品別では、衣服・雑貨が春夏商品の在庫不足を9月以降の秋冬商品の仕入で改善し、新しいサイズ展開や昨年度好調だった「ぬくもりインナー・温調シ

リーズ」や「首のチクチクを抑えたタートルネックセーター」などの戦略商品のアイテム拡充と店頭でのボリューム展開により、主力商品である紳士・婦人ウェアの売上は回復基調となりました。

生活雑貨では、「壁に付けられる家具」や「スタッキングシェルフ」など独自性のある商品や「木製ベッドフレーム」、「高密度ポケットコイルマットレス」など素材や機能を追求した高単価商品などの家具は売上が上昇しましたが、ファブリックスは引き続き不振のため全体における売上は伸び悩みました。

食品では、昨年度からのカレーやパスタソースなどのレトルト商品を含む調味加工の好調に続き、主力の菓子や猛暑による飲料の売上の上昇などにも支えられ、全体で既存店での売上は昨年度を超えることができました。

チャネル別では、8月まではライセンスストアや西友などのショップ形態の供給先において衣服・雑貨の在庫不足など直営店と同様に苦戦いたしました。秋以降の在庫拡充とともに上昇し、店頭売上高および供給高はともに伸長いたしました。また、ファミリーマートは展開アイテムの見直しの効果により9月以降伸長いたしました。

一方、ネットストアは在庫不足と価格プロモーションの減少の影響もあり、厳しい結果となりました。

国内の出退店は、ヘルス&ビューティー商品の開発テスト店舗としての「MUJI BEAUTY 福岡パルコ」や昨年度より出店した新しい小型店の「MUJIcom アトレヴィ 巣鴨」などを含め、27店舗（全て直営店）を新設、売場の効率改善目的での面積拡縮で15店舗（うち、直営店13店舗）を改装、置き換えを含め7店舗（うち、直営店1店舗）の閉鎖を実施いたしました。この結果、平成23年2月28日現在の総店舗数（カフェミール、キャンプ場は除く）は359店舗（うち、直営店238店舗）、総売場面積は261,431㎡（うち、直営店181,456㎡）となりました。

海外の無印良品販売事業におきましては、まずヨーロッパで、経済環境の回復に支えられ、季節商材の販売好調や改装店の好調などにより、各国ともに現地通貨ベースの既存店売上は昨年度を超えました。

商品別では、衣服・雑貨におきましてカットソーやニットなどのウェアの売上が好調に推移し、生活雑貨ではハウスウェアやファニチャーの売上が伸長いたしました。

アジアでは、中国を中心に出店数も多く、消費環境の著しい伸びに支えられ、各国では既存店を含め売上が大きく伸長いたしました。

商品別では、衣服・雑貨での新規商品の投入タイミングの遅れなどもあり春夏商品は若干伸び悩みましたが、仕入が回復した秋以降は好調に伸ばいたしました。生活雑貨は各国とも順調に売上を獲得し、中国ではヘルス&ビューティー商品の化粧品の販売を開始したことにより大きく伸ばいたしました。

海外の出退店は、初の進出となるポーランド1店舗（供給店）、ポルトガル1店舗（供給店）、フィリピン2店舗（供給店）のほか、イタリア1店舗（直営店）、ドイツ1店舗（直営店）、スウェーデン1店舗（供給店）、中国13店舗（直営店）、台湾3店舗（供給店）、タイ1店舗（供給店）の24店舗を新設、韓国2店舗（直営店）、タイ1店舗（供給店）の3店舗を改装、イギリス1店舗（直営店）、フランス1店舗（直営店）、ノルウェー1店舗（供給店）、韓国1店舗（直営店）、台湾1店舗（供給店）の5店舗を閉鎖いたしました。この結果、海外店舗の総店舗数は134店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は1,697億48百万円（前期比3.3%増）、経常利益は142億29百万円（同2.6%減）、当期純利益は78億59百万円（同4.7%増）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日		当連結会計年度 自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日		前期比 (%)
	売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)	
衣 服 ・ 雑 貨	55,250	33.7	54,285	32.1	98.3
生 活 雑 貨	87,586	53.5	91,713	54.2	104.7
食 品	14,031	8.6	15,370	9.1	109.5
そ の 他	6,865	4.2	7,767	4.6	113.1
合 計	163,733	100.0	169,137	100.0	103.3

形態別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		前期比 (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
日 本	104,227	63.7	107,000	63.3	102.7
香 港 ・ シ ン ガ ポ ー ル	5,812	3.6	6,097	3.6	104.9
中 国	1,678	1.0	3,452	2.0	205.7
イ ギ リ ス	2,862	1.8	2,677	1.6	93.6
フ ラ ン ス	2,329	1.4	2,101	1.3	90.2
韓 国	1,120	0.7	1,399	0.8	124.9
イ タ リ ア	1,222	0.7	1,245	0.7	101.9
ド イ ツ	1,005	0.6	1,156	0.7	115.0
ア メ リ カ 合 衆 国	854	0.5	874	0.5	102.3
直 営 店 計	121,113	74.0	126,005	74.5	104.0
西 友	6,716	4.1	6,534	3.9	97.3
そ の 他	22,943	14.0	22,408	13.2	97.7
供 給 先 計	29,660	18.1	28,943	17.1	97.6
そ の 他	12,959	7.9	14,188	8.4	109.5
合 計	163,733	100.0	169,137	100.0	103.3

直営店地域別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日			当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日			前期比 (%)
	店舗数	売上高	構成比(%)	店舗数	売上高	構成比(%)	
北 海 道	6	2,100	1.7	5	2,287	1.8	108.9
東 北	4	1,484	1.2	4	1,462	1.2	98.5
関 東	119	62,714	51.8	127	63,427	50.3	101.1
甲 信 越	6	1,685	1.4	6	1,673	1.3	99.3
北 陸	3	1,355	1.1	3	1,284	1.0	94.8
東 海	25	9,386	7.8	28	9,154	7.3	97.5
近 畿	38	15,567	12.9	44	17,163	13.6	110.3
中 国・九州	24	9,933	8.2	28	10,546	8.4	106.2
国 内 計	225	104,227	86.1	245	107,000	84.9	102.7
香 港・シンガポール	13	5,812	4.8	13	6,097	4.9	104.9
中 国	13	1,678	1.4	26	3,452	2.7	205.7
イ ギ リ ス	14	2,862	2.4	14	2,677	2.1	93.6
フ ラ ン ス	8	2,329	1.9	7	2,101	1.7	90.2
韓 国	9	1,120	0.9	9	1,399	1.1	124.9
イ タ リ ア	5	1,222	1.0	6	1,245	1.0	101.9
ド イ ツ	4	1,005	0.8	5	1,156	0.9	115.0
ア メ リ カ 合 衆 国	4	854	0.7	4	874	0.7	102.3
海 外 計	70	16,885	13.9	84	19,005	15.1	112.6
合 計	295	121,113	100.0	329	126,005	100.0	104.0

(注) 店舗数は期中稼動店舗数であります。

(2) 設備投資および資金調達状況

① 設備投資状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は39億83百万円であり、主なものは新規店舗の出店、既存店舗の改装およびネット販売強化のためのシステムへの投資等によるものであります。

なお、この投資額には、敷金および保証金等の投資等を含んでおります。

② 資金調達状況

該当事項はありません。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、企業価値の極大化と「感じ良い暮らしをリーズナブルに」の実現に向け、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取り組み、企業の社会的責任としてコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を行ってまいります。

① 戦略商品による差別化と収益力の強化

お客様に共感・納得いただける商品（戦略商品）の開発を進め、全商品の「なるほど」化の実現と、戦略商品を中心とした「見やすく、買いやすく、わけが伝わる」売場展開に向けて、品揃えの見直しおよび売れ筋商品の販売を最大化させる取り組みを実施してまいります。

② 販売力と宣伝販促の強化

戦略商品を中心に、単品の販売数を増加させる取り組みを現場主導で実施すると同時に、テレビコマーシャルや折込みチラシ等の宣伝販促策をコスト効果を最大限引き出しながら実施し、商品のわけと価格について認知拡大を図ってまいります。

③ 海外事業の成長とインフラ構築

中国を強化地域として出店を拡大し、中国を含む海外子会社における仕入コスト削減に向けた調達・物流システムの改革を実施してまいります。

④ 業務標準化の深耕による風土改革

継続して、生産性向上に向けた施策の提案・実行がボトムアップによる改善活動として継続される企業風土への改革を進め、業務の標準化を深耕させることにより内部統制を強化してまいります。

⑤ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の向上に努め、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題として位置付けており、利益配当金につきましては単体の業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準としております。

なお、定款の定めに基づき取締役会の決議にて、毎年8月31日の株主名簿等に記載又は記録された株主の皆様に対し中間配当を行っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 29 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	第 30 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	第 31 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	第 32 期 (平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで)
営業収益(百万円)	162,840	163,757	164,341	169,748
経常利益(百万円)	18,666	17,358	14,608	14,229
当期純利益(百万円)	10,689	6,936	7,506	7,859
自己資本当期純利益率 (%)	16.6	10.1	10.3	10.3
1株当たり当期純利益 (円)	385.23	249.79	270.31	285.86
総資産(百万円)	89,115	92,000	99,381	97,481
純資産(百万円)	69,936	71,528	77,066	78,502

(注) 営業収益には、売上高と営業収入を含んでおります。

② 当社の直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 29 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	第 30 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	第 31 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	第 32 期 (平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで)
営業収益(百万円)	142,845	145,448	142,721	145,832
経常利益(百万円)	17,583	16,807	13,161	12,086
当期純利益(百万円)	10,037	6,538	6,840	6,134
自己資本当期純利益率 (%)	16.0	9.6	9.5	8.2
1株当たり当期純利益 (円)	361.74	235.48	246.36	223.11
総資産(百万円)	81,450	87,761	93,299	88,731
純資産(百万円)	66,077	69,972	74,461	74,959

(注) 営業収益には、売上高と営業収入を含んでおります。

(5) 重要な親会社および子会社等の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社アル・ケイ・トラック	30,000千円	100.00%	物流加工
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.	12,000千STG £	100.00	「無印良品」の商品の小売
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.	6,097千EUR	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI ITALIA S.p.A.	3,000千EUR	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Deutschland GmbH	4,000千EUR	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.	29,300千HK \$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	700千SG \$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Korea Co., Ltd.	6,000,000千ウォン	60.00	「無印良品」の商品の小売
無印良品（上海）商業有限公司	8,000千US \$	100.00	「無印良品」の商品の小売
ムジ・ネット株式会社	149,000千円	60.00	住宅販売
株式会社花良品	100,000千円	100.00	花の小売
MUJI Global Sourcing Private Limited	3,000千SG \$	100.00	商品調達
株式会社イデー	80,000千円	100.00	「IDEE」の商品の小売
MUJI U.S.A. Limited	6,000千US \$	80.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	18,276千STG £	66.00	欧州地域への商品供給とコントロール
無印良品（北京）商業有限公司	3,000千US \$	100.00	「無印良品」の商品の小売
愛姆吉斯（上海）貿易有限公司	150千US \$	100.00	商品調達
無印良品（深圳）商業有限公司	27,321千HK \$	100.00	「無印良品」の商品の小売

(注) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.、MUJI Deutschland GmbH、MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.、愛姆吉斯（上海）貿易有限公司、無印良品（深圳）商業有限公司の議決権比率は、間接所有割合であります。

③ 企業結合の経過と成果

無印良品（深圳）商業有限公司は平成22年7月14日に設立しております。これにより、当社の連結子会社は18社、持分法適用会社は1社となりました。

また、当連結会計年度の営業収益は1,697億48百万円（前期比3.3%増）、経常利益142億29百万円（同2.6%減）、当期純利益は78億59百万円（同4.7%増）となりました。

(6) 主要な事業内容（平成23年2月28日現在）

当社および海外子会社において、自社ブランド商品の企画および卸売・小売を主たる事業とし、取扱商品は、紳士服・婦人服などの衣料品関係、室内装飾品・雑貨類などの家庭用品関係、保存食品などの食品関係その他を取り扱っております。

また、他の国内子会社において、「IDEE」ブランド商品の企画および卸売・小売、生花販売および住宅販売を行っております。

(7) 主要な営業所と従業員の状況（平成23年2月28日現在）

① 当社の主要な営業所

本部	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
店舗（直営店	東京57店舗、神奈川27店舗、大阪15店舗、
カフェミール含む）	愛知15店舗、他138店舗 計252店舗
物流センター	浦安、神戸、福岡、新潟
キャンプ場	津南、南乗鞍、嬭恋

② 子会社の主要な営業所

海外店舗（直営店）	イギリス13店舗、フランス7店舗、 イタリア6店舗、ドイツ5店舗、香港9店舗、 韓国8店舗、シンガポール4店舗 中国26店舗、米国4店舗 計82店舗
-----------	---

③ 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

	従業員数	前期末比較
合計	2,595名	264名増

(注) 上記従業員のほかに、パートタイマー・アルバイトを含む臨時従業員4,387名（1日8時間換算による年間の平均人員）を雇用しております。

当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比較	平均年齢	平均勤続年数
男性	602名	30増名	36.23歳	7.36年
女性	651	6増	32.95	6.01
合計又は平均	1,253	36増	34.52	6.66

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員およびセールス・エキスパート社員591名が含まれております。
2. 上記従業員のほかに、パートタイマー2,152名、アルバイト1,471名（いずれも1日8時間換算による年間の平均人員）を雇用しております。

(8) 事業の譲受の状況

該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式の取得または処分の状況

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成23年2月28日現在）

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 112,312,000株
- ② 発行済株式の総数 28,078,000株
- ③ 株主数 16,208名
- ④ 大株主（上位10位）

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	2,281	8.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	2,254	8.41
(株)エー・ディー・エス	1,504	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口9	1,436	5.36
三菱商事(株)	1,078	4.03
(株)ファミリーマート	908	3.39
資産管理サービス信託銀行(株)年金信託口	693	2.59
J U N I P E R	681	2.55
資産管理サービス信託銀行(株)証券投資信託口	638	2.38
(株)クレディセゾン	631	2.36

(注)持株比率は自己株式(1,288,332株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(平成23年2月28日現在)

発行決議の日	平成16年5月26日		平成17年5月25日		平成18年5月24日	
保有人数および新株予約権の数 (新株予約権1個につき100株)	45個		45個		33個	
当社取締役(社外取締役を除く)	4名	45個	4名	45個	5名	33個
当社社外取締役	—		—		—	
当社監査役	—		—		—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		普通株式		普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	4,500株		4,500株		3,300株	
権利行使期間	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで		平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで		平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで	
新株予約権の発行価額	無償		無償		無償	
権利行使時の払込金額(1株当たり)	1円		1円		1円	
新株予約権の行使の条件	(注)		(注)		(注)	

発行決議の日	平成19年7月3日		平成20年7月2日		平成21年7月13日	
保有人数および新株予約権の数 (新株予約権1個につき100株)	38個		73個		120個	
当社取締役(社外取締役を除く)	5名	38個	6名	73個	6名	120個
当社社外取締役	—		—		—	
当社監査役	—		—		—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		普通株式		普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	3,800株		7,300株		12,000株	
権利行使期間	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで		平成20年7月18日から 平成40年5月31日まで		平成21年7月29日から 平成41年5月31日まで	
新株予約権の発行価額	無償		無償		無償	
権利行使時の払込金額(1株当たり)	1円		1円		1円	
新株予約権の行使の条件	(注)		(注)		(注)	

発行決議の日	平成22年7月9日
保有人数および新株予約権の数 (新株予約権1個につき100株)	139個
当社取締役(社外取締役を除く)	6名 139個
当社社外取締役	—
当社監査役	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,900株
権利行使期間	平成22年7月27日から 平成42年5月31日まで
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の払込金額(1株当たり)	1円
新株予約権の行使の条件	(注)

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

発行決議の日	平成22年7月9日
保有人数および新株予約権の数 (新株予約権1個につき100株)	68個
当社執行役員	6名 68個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,800株
権利行使期間	平成22年7月27日から 平成42年5月31日まで
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の払込金額(1株当たり)	1円
新株予約権の行使の条件	(注)

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件
- 1) 当社の取締役および執行役員の地位を喪失した日の翌日から行使することができる。
 - 2) 上記1) に拘わらず、新株予約権者が権利行使期限1年前までにその地位を喪失しなかった場合、その翌日から行使期限までに限り、新株予約権を行使することができる。
 - 3) 新株予約権の全部又は一部を行使することができるものとするが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
 - 4) その他の新株予約権の行使条件については取締役会決議に基づき当社と対象取締役および執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
2. 新株予約権の消却事由及び条件
- 1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。
 - 2) 新株予約権者が、新株予約権を行使する前に新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより行使が不可能となった場合、新株予約権を無償で消却することができるものとする。
3. 新株予約権の譲渡の条件
- 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成23年2月28日現在）

地 位	担当および重要な兼職の状況	氏 名
代表取締役会長 (兼) 執行役員	経営全般 ムジ・ネット株式会社 代表取締役社長	松 井 忠 三
代表取締役社長 (兼) 執行役員	経営全般(兼) 品揃開発担当、株式会社花 良品 管掌 株式会社イデー 代表取締役社長	金 井 政 明
専務取締役役員 (兼) 執行役員	海外事業部長(兼) MUJI U.S.A.Limited、 台湾無印良品股份有限公司 管掌 MUJI Korea Co.,Ltd. 代表理事	古 田 正 信
取 締 役 (兼) 執行役員	販売部、業務改革部、チャンネル開発部、大 型店、カフェミール事業部 管掌	加 藤 隆 志
取 締 役 (兼) 執行役員	品質保証部(兼) お客様室、研究技術部 管掌	須 田 敏 保
取 締 役 (兼) 執行役員	情報システム担当部長(兼) 流通推進担当、 WEB事業部、グローバルディストリビューシ ョン担当、株式会社アール・ケイ・トラッ ク 管掌	小 森 孝
取 締 役	株式会社しまむら 取締役相談役 株式会社田原屋 社外取締役 埼玉経済同友会 代表幹事	藤 原 秀 次 郎
取 締 役	キヤノン電子株式会社 代表取締役社長	酒 巻 久
常 勤 監 査 役		松 井 仁
監 査 役	社団法人日本監査役協会 常任理事	児 島 政 明
監 査 役		平 林 誠 一
監 査 役	スミダコーポレーション株式会社 社外取締 役	服 部 勝

- (注) 1. 平成22年5月26日開催の第31期定時株主総会において酒巻 久氏が取締役役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役藤原秀次郎、酒巻 久の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役松井 仁、児島政明、平林誠一、服部 勝の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役藤原秀次郎、酒巻 久および監査役児島政明、平林誠一、服部 勝の5氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役児島政明、服部 勝の両氏は、当社以外の企業において経理部長等を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は平成14年2月から執行役員制度を導入しております。平成23年2月28日現在の執行役員は上表6名の兼務取締役のほか、次のとおりであります。

担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	氏 名
常務 店舗開発部長(兼) 監査室、内部統制・業務標準化委員会 管掌、内部統制統括責任者	徳 江 純 一
海外事業部欧州担当部長(兼) ロンドン支店長、MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDグループ企業 管掌 MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED Managing Director	大 木 宏 人
総務人事・J-SOX担当部長(兼) 経理財務担当、企画室 管掌	鈴 木 啓
海外事業部中国担当 管掌 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 取締役社長、MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. 取締役社長、無印良品(上海)商業有限公司 董事長、無印良品(北京)商業有限公司 董事長、無印良品(深圳)商業有限公司 董事長	松 崎 暁
生活雑貨部長(兼) 宣伝販促室、衣服・雑貨部、食品部、MUJI Global Sourcing Private Limitedグループ企業 管掌	亀 谷 哲 夫

(2) 当事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および他の法人等の重要な兼職の状況
植松富司	平成22年5月26日	任期満了	社外取締役 コニカミノルタホールディング株式会社 名誉顧問
尾原蓉子	平成22年5月26日	任期満了	社外取締役 財団法人ファッション産業人材育成機構 IFIビジネス・スクール 名誉学長 エイボン・プロダクツ株式会社 社外取締役

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	支払人員数		支払総額（単位：百万円）	
	総数	（内、社外）	総額	（内、社外）
取締役	10名	（4名）	232	（19）
監査役	4名	（4名）	40	（40）
計	14名	（8名）	272	（60）

- (注) 1. 報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与の総額300万円が含まれております。
2. 報酬等の額には、第27期定時株主総会（平成18年5月24日）において決議された株式報酬型ストック・オプションとして、平成22年7月26日開催の取締役会決議により取締役6名に付与した新株予約権310万円が含まれております。
3. 人員数および総額には、平成22年5月26日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役植松富司氏および取締役尾原蓉子氏が含まれております。
4. 第27期定時株主総会（平成18年5月24日）において決議された取締役の報酬限度額は年額300百万円であります。
5. 第27期定時株主総会（平成18年5月24日）において決議されたストック・オプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額は年額50百万円以内であります。
6. 第16期定時株主総会（平成7年5月23日）において決議された監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況および当社と当該兼職先との関係

氏名	当社の職務	他の法人等の重要な兼職の状況	当該兼職先との関係
藤原秀次郎	社外取締役	株式会社しまむら 取締役相談役 株式会社田原屋 社外取締役 埼玉経済同友会 代表幹事	店舗の賃貸借取引があり、取引額は33百万円です。 取引はありません。 取引はありません。
酒巻久	社外取締役	キヤノン電子株式会社 代表取締役社長	取引はありません。
児島政明	社外監査役	社団法人日本監査役協会 常任理事	取引はありません。
服部勝	社外監査役	スミダコーポレーション株式会社 社外取締役	取引はありません。

② 各社外役員の主な活動状況

氏名	当社の職務	主な活動状況
藤原 秀次郎	社外取締役	当事業年度に開催した25回の取締役会のうち20回出席し、小売企業の経営経験者として小売経営全般に関わる議案審議等に必要な発言を行いました。 また、報酬諮問委員会委員長および指名諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。
酒巻 久	社外取締役	平成22年5月26日の就任以来、18回の取締役会のうち17回出席し、メーカーの経営者として幅広い見地から経営全般に関わる議案審議等に必要な発言を行いました。 また、指名諮問委員会委員長および報酬諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。
松井 仁	社外監査役	当事業年度に開催した25回の取締役会のうち24回出席、15回開催された監査役会のうち15回出席し、常勤として法令、会計等の幅広い観点から発言を行いました。
児島 政明	社外監査役	当事業年度に開催した25回の取締役会のうち25回出席、15回開催の監査役会のうち15回出席し、内部統制・投融资などの専門分野を始め幅広い見地で発言を行いました。
平林 誠一	社外監査役	当事業年度に開催した25回の取締役会のうち25回出席、15回開催の監査役会のうち15回出席し、金融経験等の見地から発言を行いました。
服部 勝	社外監査役	当事業年度に開催した25回の取締役会のうち24回出席、15回開催の監査役会のうち15回出席し、経理経験等の見地から発言を行いました。

③ 責任限定契約の概要

当社は社外役員全員と会社法第427条第1項の規定に基づく、損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任 あずさ監査法人となりました。

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

63百万円

② 当社および当社社会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
63百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を含めております。

2. 当社の子会社のうち、RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI (HONG KONG) CO., LTD.、MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.、MUJI ITALIA S.p.A.、MUJI Korea Co., Ltd.、無印良品（上海）商業有限公司、MUJI Deutschland GmbH、MUJI Global Sourcing Private Limited、MUJI U.S.A. Limited、MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED、無印良品（北京）商業有限公司、愛姆吉斯（上海）貿易有限公司、無印良品（深圳）商業有限公司につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するときは、その事実関係を調査の上、会計監査人の解任の是非について審議を行います。監査役全員の同意により解任したときは、その旨および理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

取締役会は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とするときは、監査役会の同意を得てこれを行います。また、取締役会は、監査役会が会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的にするよう請求したときは、これを株主総会の目的とします。これらの場合は、取締役会と監査役会との間でその理由等について意思疎通を図るとともに、株主総会参考書類にその理由を記載します。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するために取締役会にて決議をした事項の概要は次のとおりであります。

(1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 全社的な内部統制の一層の充実及び現場への徹底を図るため、中期経営課題としている業務標準化活動と一体化させた「内部統制・業務標準化委員会」を設置しております。
- ② 委員会の開催は原則月2回とし、経営トップ、主要部門長をメンバーとして、問題点の把握及び改善を業務の標準化を通じて迅速かつ具体的に進めております。
- ③ コンプライアンス（法令等遵守）活動をより実効的にするため、上記委員会の内委員会の「コンプライアンス・リスク管理委員会」にて、定期的に重要な課題を審議し、現場活動へとつなげております。
- ④ 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図ります。
- ⑤ 倫理・法令遵守に係る概括的な規程として社員行動規範を整備し、取締役及び従業員はこれらを遵守することとします。
- ⑥ 当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応しております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 体系的なリスク管理を行うため、「リスクマネジメント規程」を整備し、リスク（損失の危険）の予防、発生時の対応、再発防止を図ります。
- ② 想定されるリスクに関して部門別の「リスク管理表」を作成し、業務基準書との一覧性を持たせることにより具体的対応の周知、徹底を図ります。
- ③ 子会社を含むリスクマップを作成し、定期的に「コンプライアンス・リスク管理委員会」においてリスクの棚卸を行い、重点対処すべきリスクについて対応を確認の上、随時前記「リスク管理表」に追記し業務基準書との連動を行っております。

- ④ 全部門におけるリスク管理の徹底と、リスクに対する高い感度を持つ風土を醸成するために、定期的に「リスク管理表」の整備と運用状況について監査を行っております。
- ⑤ 当社の最も重要な経営資源である商品の品質に関しましては、より一層の品質管理向上を目指して「品質保証部」を所轄部門とし、取締役を責任者として配置し品質面のリスクに対処しております。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 業務基準書に基づく業務の標準化を中期的に定着させることにより、職務権限、意思決定、業務の簡素化・効率化を図ります。
- ② 業務執行のスピードアップを図るため執行役員制度を採用しております。
- ③ 「報酬諮問委員会」及び「指名諮問委員会」を設置し、各々社外取締役を委員長として役員報酬、役員人事の透明性維持を確保しております。
- ④ 法定公式会議のほか、経営会議、営業会議、朝会等の開催により月次・週次・日時での主要部門長と情報の共有化を進め、迅速な経営執行体制を敷いております。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書取扱規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存・管理して、取締役及び監査役が常時閲覧できる体制としております。
- ② 電磁的記録に関しては、「情報システムセキュリティ規準」に従いセキュリティに留意し管理することとしております。

(5) 財務報告の適正性を確保するための体制

各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスを含め、当社の財務報告が、虚偽記載等が生じないよう、法令等に従って適正に作成されるための体制（財務報告に係る内部統制）を構築、運用しております。

(6) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ各社に対し、法令遵守、損失の危険の管理等、主要な内部統制項目の整備に関し、必要に応じて、助言・指導を行うものとします。
- ② 関係会社規程、財務報告に係るポリシー等、細則を整備し、各子会社との連携を密にしながら、より適正かつ効率的な体制の構築を図ります。
- ③ グループ各社の業務の適正を確保するために適切な人員を配置し、更に必要な教育を受けられる体制の構築を図ります。

(7) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査室は、監査役の求め又は指示により監査役の職務の遂行を補助することとします。

(8) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査室所属の従業員の人事異動については、監査役と取締役が協議の上、決定するものとします。
- ② 取締役及び従業員は、監査室が監査役の求め又は指示により監査役の職務の遂行を補助する際に、一切不当な制約をしてはならないものとします。

(9) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役又は従業員は、監査役の求めに応じて会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告するものとします。この重要事項には、コンプライアンスに関する事項及びリスクに関する事項、その他内部統制に関する事項を含みます。
- ② 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役会に報告するものとします。

(10) その他、監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役社長と監査役は定期的な意見交換会を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題について意思疎通を図るもの
とします。
- ② 監査役が会計監査人から定期的に会計監査の方法と結果等について報告
を受けるほか、随時会計監査人及び監査室との連携を図り情報の共有化
を行うことができる体制を敷いています。
- ③ 監査役が法定会議のほか、社内会議に随時出席し、発言できる体制を敷
いています。

~~~~~  
本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部                |               |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>54,802</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>18,370</b> |
| 現金及び預金             | 14,258        | 買掛金                    | 9,840         |
| 受取手形及び売掛金          | 5,164         | 短期借入金                  | 244           |
| 有価証券               | 9,037         | 未払費用                   | 3,626         |
| 商品                 | 18,334        | リース債務                  | 3             |
| 仕掛品                | 38            | 未払法人税等                 | 2,769         |
| 貯蔵品                | 22            | 賞与引当金                  | 143           |
| 繰延税金資産             | 501           | 役員賞与引当金                | 42            |
| 未収入金               | 4,616         | 店舗閉鎖損失引当金              | 225           |
| その他                | 2,846         | その他                    | 1,474         |
| 貸倒引当金              | △17           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>608</b>    |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>42,678</b> | リース債務                  | 5             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>12,044</b> | 役員退職慰勞引当金              | 138           |
| 建物及び構築物            | 8,346         | 解約不能貸借契約損失引当金          | 160           |
| 機械装置及び運搬具          | 388           | その他                    | 304           |
| 工具、器具及び備品          | 2,165         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>18,979</b> |
| 土地                 | 1,038         | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| リース資産              | 12            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>79,204</b> |
| 建設仮勘定              | 93            | 資本金                    | 6,766         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>3,596</b>  | 資本剰余金                  | 10,122        |
| のれん                | 0             | 利益剰余金                  | 66,280        |
| その他                | 3,596         | 自己株式                   | △3,964        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>27,036</b> | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△2,290</b> |
| 投資有価証券             | 10,825        | その他有価証券評価差額金           | △302          |
| 敷金及び保証金            | 14,430        | 為替換算調整勘定               | △1,987        |
| 繰延税金資産             | 1,608         | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>244</b>    |
| その他                | 370           | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>1,344</b>  |
| 貸倒引当金              | △198          | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>78,502</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>97,481</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>97,481</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額     |
|------------------|---------|
| 売上高              | 169,137 |
| 売上原価             | 92,477  |
| 営業総利益            | 76,660  |
| 営業収入             | 611     |
| 営業総利益            | 77,271  |
| 販売費及び一般管理費       | 63,371  |
| 営業利益             | 13,900  |
| 営業外収入            |         |
| 受取利息             | 29      |
| 受取配当金            | 279     |
| 協賛金収入            | 9       |
| 持分法による投資利益       | 168     |
| その他              | 95      |
| 営業外費用            |         |
| 支払利息             | 1       |
| 為替差損             | 205     |
| その他              | 45      |
| 経常利益             | 14,229  |
| 特別利益             |         |
| 固定資産売却益          | 5       |
| 貸倒引当金戻入額         | 52      |
| 解約不能貸借契約損失引当金戻入額 | 264     |
| その他              | 8       |
| 特別損失             |         |
| 減損損失             | 386     |
| 貸倒損失             | 129     |
| 固定資産除却損          | 88      |
| 投資有価証券評価損        | 591     |
| 貸借契約解約損          | 226     |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額     | 92      |
| その他              | 21      |
| 税金等調整前当期純利益      | 13,025  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 5,455   |
| 法人税等調整額          | △392    |
| 少数株主利益           | 103     |
| 当期純利益            | 7,859   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：百万円)

|         |        |
|---------|--------|
| 株主資本    |        |
| 資本金     |        |
| 前期末残高   | 6,766  |
| 当期変動額   |        |
| 当期変動額合計 | —      |
| 当期末残高   | 6,766  |
| 資本剰余金   |        |
| 前期末残高   | 10,122 |
| 当期変動額   |        |
| 当期変動額合計 | —      |
| 当期末残高   | 10,122 |
| 利益剰余金   |        |
| 前期末残高   | 61,474 |
| 当期変動額   |        |
| 剰余金の配当  | △3,054 |
| 当期純利益   | 7,859  |
| 当期変動額合計 | 4,805  |
| 当期末残高   | 66,280 |
| 自己株式    |        |
| 前期末残高   | △964   |
| 当期変動額   |        |
| 自己株式の取得 | △3,000 |
| 当期変動額合計 | △3,000 |
| 当期末残高   | △3,964 |
| 株主資本合計  |        |
| 前期末残高   | 77,398 |
| 当期変動額   |        |
| 剰余金の配当  | △3,054 |
| 当期純利益   | 7,859  |
| 自己株式の取得 | △3,000 |
| 当期変動額合計 | 1,805  |
| 当期末残高   | 79,204 |

(単位：百万円)

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 評価・換算差額等            |        |
| その他有価証券評価差額金        |        |
| 前期末残高               | △673   |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 370    |
| 当期変動額合計             | 370    |
| 当期末残高               | △302   |
| 為替換算調整勘定            |        |
| 前期末残高               | △1,240 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △747   |
| 当期変動額合計             | △747   |
| 当期末残高               | △1,987 |
| 評価・換算差額等合計          |        |
| 前期末残高               | △1,913 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △377   |
| 当期変動額合計             | △377   |
| 当期末残高               | △2,290 |
| 新株予約権               |        |
| 前期末残高               | 197    |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47     |
| 当期変動額合計             | 47     |
| 当期末残高               | 244    |
| 少数株主持分              |        |
| 前期末残高               | 1,383  |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △39    |
| 当期変動額合計             | △39    |
| 当期末残高               | 1,344  |
| 純資産合計               |        |
| 前期末残高               | 77,066 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △3,054 |
| 当期純利益               | 7,859  |
| 自己株式の取得             | △3,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △369   |
| 当期変動額合計             | 1,436  |
| 当期末残高               | 78,502 |



## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 18社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 連結子会社の名称 | 株式会社アール・ケイ・トラック<br>RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.<br>RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.<br>MUJI ITALIA S. p. A.<br>MUJI Deutschland GmbH<br>MUJI (HONG KONG) CO., LTD.<br>MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.<br>MUJI Korea Co., Ltd.<br>無印良品（上海）商業有限公司<br>ムジ・ネット株式会社<br>株式会社花良品<br>MUJI Global Sourcing Private Limited<br>株式会社イデー<br>MUJI U. S. A. Limited<br>MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED<br>無印良品（北京）商業有限公司<br>愛姆吉斯（上海）貿易有限公司<br>無印良品（深圳）商業有限公司 |

非連結子会社はありません。

(注) 無印良品（深圳）商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| 持分法を適用した関連会社の数    | 1社           |
| 持分法を適用した関連会社の名称   | 台湾無印良品股份有限公司 |
| 持分法を適用していない非連結子会社 | はありません。      |

(注) 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社アールケイ・システムズは、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日

MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.  
MUJI Korea Co., Ltd.  
MUJI U. S. A. Limited  
無印良品（上海）商業有限公司  
MUJI Global Sourcing Private Limited  
無印良品（北京）商業有限公司  
愛姆吉斯（上海）貿易有限公司  
無印良品（深圳）商業有限公司

1月31日

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.  
MUJI ITALIA S. p. A.  
MUJI Deutschland GmbH  
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ

時価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の当社及び国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結計算書類作成会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。

ホ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ヘ. 解約不能賃借契約損失引当金

店舗の賃借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期がごく短期間のものを除く）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建買掛金

ハ.ヘッジ方針

- ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（５年間）で均等償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

21,163百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として386百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.31%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

| 会社名・場所          | 用途 | 種類      | 金額  |
|-----------------|----|---------|-----|
| 当社<br>東京都・大阪府・他 | 店舗 | 建物附属設備他 | 384 |
| 株式会社花良品<br>東京都  | 店舗 | 建物附属設備他 | 1   |
|                 |    | 計       | 386 |

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数及び自己株式数に関する事項

| 株式の種類  |      | 前連結会計年度<br>末株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度<br>末株式数(株) |
|--------|------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | 普通株式 | 28,078,000         | —                   | —                   | 28,078,000         |
| 自己株式   | 普通株式 | 309,912            | 978,420             | —                   | 1,288,332          |

(注) 自己株式の株式数の増加978,420株は市場買付及び、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成22年5月26日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 1,527百万円 | 55円          | 平成22年2月28日 | 平成22年5月27日 |
| 平成22年10月8日<br>取 締 役 会     | 普通株式  | 1,527百万円 | 55円          | 平成22年8月31日 | 平成22年11月1日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

上記の事項については次のとおり付議いたします。

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基 準 日          | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|-------|----------|--------------|----------------|----------------|
| 平成23年5月25日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,473百万円 | 55円          | 平成23年<br>2月28日 | 平成23年<br>5月26日 |

(3) 新株予約権に関する事項

| 発 行 日      | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 |
|------------|------------|-----------|
| 平成17年4月6日  | 普通株式       | 6,900株    |
| 平成17年6月15日 | 普通株式       | 7,300株    |
| 平成18年7月12日 | 普通株式       | 5,200株    |
| 平成19年7月19日 | 普通株式       | 5,900株    |
| 平成20年7月17日 | 普通株式       | 12,900株   |
| 平成21年7月28日 | 普通株式       | 18,500株   |
| 平成22年7月26日 | 普通株式       | 20,700株   |
| 合 計        |            | 77,400株   |

## 5. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性かつ流動性の高い金融商品に限定し、資金調達については、少額の短期的な運転資金を銀行から調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、未収入金は主に取引先に預託しているものであり、預託先の信用リスクに晒されております。また一部海外事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店の際に締結した賃貸借契約に基づき差し入れたものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払費用は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（4）会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに敷金及び保証金については、与信管理規程に従い、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に政府発行の短期の債券を対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。



ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

商品等の輸入に伴う外貨建て取引については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、ポジション枠を設けて運用にあたり、グループ取引の状況については、四半期ごとに取締役会に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき担当部署が資金繰りを勘案するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注2）をご参照ください。）

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 14,258              | 14,258      | －           |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 5,164               | 5,164       | －           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                     |             |             |
| ①満期保有目的の債券       | 9,037               | 9,037       | －           |
| ②その他有価証券         | 10,501              | 10,501      | －           |
| (4) 未収入金         | 4,616               | 4,616       | －           |
| (5) 敷金及び保証金      | 712                 | 703         | △9          |
| 資産計              | 44,290              | 44,280      | △9          |
| (1) 買掛金          | 9,840               | 9,840       | －           |
| (2) 未払費用         | 3,626               | 3,626       | －           |
| 負債計              | 13,466              | 13,466      | －           |
| デリバティブ取引（*）      | (5)                 | (5)         | －           |

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分           | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|--------------|-----------------|
| 非上場株式 (*1)   | 323             |
| 敷金及び保証金 (*2) | 13,717          |

(\*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 返済期限が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

### 3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|               | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金        | 14,258        | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び<br>売掛金 | 5,164         | —                    | —                     | —             |
| 有価証券          |               |                      |                       |               |
| 満期保有目的の<br>債券 | 9,037         | —                    | —                     | —             |
| 未収入金          | 4,616         | —                    | —                     | —             |
| 敷金及び保証金       | 488           | 149                  | 75                    | —             |
| 合計            | 33,565        | 149                  | 75                    | —             |

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,871.02円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 285.86円   |

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

「東日本大震災」の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方、関東地方の一部店舗にて被害が発生しております。なお、被害状況については現在調査中であり、現時点で、商品、有形固定資産等の被害金額、および翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。

また、電力供給等の影響もあり、通常の営業が維持できないことが想定されます。従いまして、現段階で営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。

#### 8. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部              |               |
|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目                  | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>43,054</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>13,522</b> |
| 現金及び預金               | 7,074         | 買掛金                  | 6,969         |
| 売掛金                  | 3,793         | 未払金                  | 418           |
| 有価証券                 | 8,998         | 未払費用                 | 3,164         |
| 商品                   | 13,991        | 未払法人税等               | 2,430         |
| 貯蔵品                  | 13            | 役員賞与引当金              | 42            |
| 前払費用                 | 385           | 店舗閉鎖損失引当金            | 210           |
| 繰延税金資産               | 404           | その他の                 | 286           |
| 関係会社短期貸付金            | 1,130         | <b>固 定 負 債</b>       | <b>250</b>    |
| 未収入金                 | 4,927         | 役員退職慰労引当金            | 128           |
| 立替金                  | 1,828         | その他の                 | 121           |
| その他の                 | 507           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>13,772</b> |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>45,677</b> | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>9,900</b>  | <b>株 主 資 本 本</b>     | <b>75,017</b> |
| 建物                   | 7,004         | 資 本 金                | 6,766         |
| 構築物                  | 67            | 資 本 剰 余 金            | 10,122        |
| 機械及び装置               | 146           | 資 本 準 備 金            | 10,075        |
| 車両運搬具                | 19            | その他資本剰余金             | 46            |
| 工具、器具及び備品            | 1,539         | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>62,093</b> |
| 土地                   | 1,038         | 利 益 準 備 金            | 493           |
| 建設仮勘定                | 85            | その他利益剰余金             | 61,600        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>3,168</b>  | 圧 縮 積 立 金            | 19            |
| 借地権                  | 1,478         | 別 途 積 立 金            | 54,700        |
| ソフトウェア               | 1,680         | 繰越利益剰余金              | 6,881         |
| その他の                 | 10            | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△3,964</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>32,608</b> | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      | △302          |
| 投資有価証券               | 10,500        | その他有価証券評価差額金         | △302          |
| 関係会社株式               | 4,295         | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>244</b>    |
| 関係会社出資金              | 1,091         | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>74,959</b> |
| 関係会社長期貸付金            | 947           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>88,731</b> |
| 長期前払費用               | 31            |                      |               |
| 繰延税金資産               | 2,035         |                      |               |
| 敷金及び保証金              | 13,820        |                      |               |
| その他の                 | 211           |                      |               |
| 貸倒引当金                | △325          |                      |               |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>88,731</b> |                      |               |

# 損 益 計 算 書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額     |
|-------------------------|---------|
| 高 価 上 原 価               | 144,711 |
| 上 原 価                   | 81,574  |
| 利 益 上 総 収 入             | 63,136  |
| 業 務 総 収 入               | 1,120   |
| 業 務 総 利 益               | 64,257  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 52,624  |
| 業 務 利 益                 | 11,633  |
| 業 務 外 収 益               |         |
| 受 取 利 息                 | 16      |
| 有 価 証 券 利 息             | 10      |
| 受 取 配 当 金               | 509     |
| 協 賛 金 収 入               | 9       |
| そ の 他                   | 43      |
| 業 務 外 費 用               |         |
| 為 替 差 損                 | 106     |
| そ の 他                   | 29      |
| 経 常 利 益                 | 12,086  |
| 特 別 利 益                 |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 4       |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 46      |
| 特 別 損 失                 |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 76      |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 591     |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 3       |
| 減 損 損 失                 | 384     |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 77      |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 65      |
| そ の 他                   | 11      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,210   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 4,865   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △73     |
| 当 期 純 利 益               | 4,792   |
|                         | 6,134   |

## 株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：百万円)

|          |        |
|----------|--------|
| 株主資本     |        |
| 資本金      |        |
| 前期末残高    | 6,766  |
| 当期変動額    | —      |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 6,766  |
| 資本剰余金    |        |
| 資本準備金    |        |
| 前期末残高    | 10,075 |
| 当期変動額    | —      |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 10,075 |
| その他資本剰余金 |        |
| 前期末残高    | 46     |
| 当期変動額    | —      |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 46     |
| 資本剰余金合計  |        |
| 前期末残高    | 10,122 |
| 当期変動額    | —      |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 10,122 |
| 利益剰余金    |        |
| 利益準備金    |        |
| 前期末残高    | 493    |
| 当期変動額    | —      |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 493    |
| その他利益剰余金 |        |
| 圧縮積立金    |        |
| 前期末残高    | 19     |
| 当期変動額    | —      |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 19     |
| 別途積立金    |        |
| 前期末残高    | 50,700 |
| 当期変動額    | —      |
| 任意積立金の積立 | 4,000  |
| 当期変動額合計  | 4,000  |
| 当期末残高    | 54,700 |
| 繰越利益剰余金  |        |
| 前期末残高    | 7,801  |
| 当期変動額    | —      |
| 剰余金の配当   | △3,054 |
| 任意積立金の積立 | △4,000 |
| 当期純利益    | 6,134  |
| 当期変動額合計  | △919   |
| 当期末残高    | 6,881  |

(単位：百万円)

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 利益剰余金合計             |        |
| 前期末残高               | 59,013 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △3,054 |
| 任意積立金の積立            | —      |
| 当期純利益               | 6,134  |
| 当期変動額合計             | 3,080  |
| 当期末残高               | 62,093 |
| 自己株式                |        |
| 前期末残高               | △964   |
| 当期変動額               |        |
| 自己株式の取得             | △3,000 |
| 当期変動額合計             | △3,000 |
| 当期末残高               | △3,964 |
| 株主資本合計              |        |
| 前期末残高               | 74,937 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △3,054 |
| 任意積立金の積立            | —      |
| 当期純利益               | 6,134  |
| 自己株式の取得             | △3,000 |
| 当期変動額合計             | 80     |
| 当期末残高               | 75,017 |
| 評価・換算差額等            |        |
| その他有価証券評価差額金        |        |
| 前期末残高               | △673   |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 370    |
| 当期変動額合計             | 370    |
| 当期末残高               | △302   |
| 評価・換算差額等合計          |        |
| 前期末残高               | △673   |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 370    |
| 当期変動額合計             | 370    |
| 当期末残高               | △302   |
| 新株予約権               |        |
| 前期末残高               | 197    |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47     |
| 当期変動額合計             | 47     |
| 当期末残高               | 244    |
| 純資産合計               |        |
| 前期末残高               | 74,461 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △3,054 |
| 任意積立金の積立            | —      |
| 当期純利益               | 6,134  |
| 自己株式の取得             | △3,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 417    |
| 当期変動額合計             | 497    |
| 当期末残高               | 74,959 |

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ③ デリバティブ

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

均等額償却



### (3) 重要な引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。

そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。

#### ④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### (4) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建買掛金

#### ③ ヘッジ方針

- ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,433百万円  
(2) 関係会社に対する短期金銭債権 2,431百万円  
(独立掲記しているものは除いております。)  
(3) 関係会社に対する短期金銭債務 136百万円  
(4) 保証債務等残高 1,660百万円

| 会社                                      | 内容                            | 金額(百万円) |
|-----------------------------------------|-------------------------------|---------|
| MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED            | 借入金および金融機関による支払保証<br>に対する保証予約 | 52      |
| MUJI U.S.A. Limited                     | 家賃支払に対する保証                    | 1,038   |
| 株式会社イデー                                 | 家賃支払に対する保証                    | 242     |
| MUJI Global Sourcing Private<br>Limited | 金融機関に対する保証                    | 326     |

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高及び営業収入  | 1,573百万円 |
| ② 仕入高        | 9,247百万円 |
| ③ その他営業取引高   | 1,029百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 103百万円   |

#### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として384百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.31%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

| 場所     | 用途 | 種類      | 金額  |
|--------|----|---------|-----|
| 東京都    | 店舗 | 建物附属設備他 | 296 |
| 大阪府    | 店舗 | 建物附属設備他 | 76  |
| 神奈川県・他 | 店舗 | 建物附属設備他 | 11  |
|        |    | 計       | 384 |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 |      | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|------|--------------|
| 自己株式  | 普通株式 | 1,288,332    |

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、投資有価証券評価損損金算入否認額、関係会社株式評価損損金算入否認額、減価償却損金算入限度超過額及びその他有価証券評価差額金であります。

なお、評価性引当額の計上はありません。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している固定資産の主なものは、複写機であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の名称                   | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円単位) | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------------|---------------------|---------------|--------------|-----------------|----|------|
| 子会社 | MUJI U. S. A.<br>Limited | 80%                 | 商品の供給         | 債務保証<br>(注2) | 1,038           | -  | -    |

注1. 取引条件は一般取引先と同様であります。

注2. 家主に対する家賃保証を行ったものであります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,788.95円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 223.11円   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

「東日本大震災」の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方、関東地方の一部店舗にて被害が発生しております。なお、被害状況については現在調査中であり、現時点で、商品、有形固定資産等の被害金額、および翌事業年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。

また、電力供給等の影響もあり、通常の営業が維持できないことが想定されます。従いまして、現段階で営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年4月8日

株式会社良品計画  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 雄 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河西 正 之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 卓 士 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社良品計画の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月8日

株式会社良品計画  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 西 正 之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 卓 士 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社良品計画の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査計画において監査の方針、職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を法令等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用については、財務報告に係る内部統制を含め、継続的な改善が図られていると認められ、取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年4月11日

|         |      |      |
|---------|------|------|
| 株式会社    | 良品計画 | 監査役会 |
| 常勤社外監査役 | 松井   | 仁 ⑩  |
| 社外監査役   | 児島   | 政明 ⑩ |
| 社外監査役   | 平林   | 誠一 ⑩ |
| 社外監査役   | 服部   | 勝 ⑩  |

以上



## トピックス

### 無印良品30周年を記念した「MUJI BOOK」を発売

当社が企画開発を行う主力ブランド「無印良品」は「わけてあって、安い。」をキャッチフレーズとし、安くても良い品として、1980年に西友のプライベートブランドとして誕生いたしました。昨年は無印良品が誕生して30周年を迎え、当社ではこの節目の年にあたり、無印良品のこれまでとこれからを伝える書籍「MUJI BOOK」を発売いたしました。「MUJI BOOK」は、無印良品の誕生からの歩みを過去のアーカイブだけではなく、無印良品に関わる人々からのメッセージを交えながら構成されております。また、日本語版だけではなく、英語版、中国語版の3ヶ国語版を出版いたしました。世界中のファンの皆様とこれからの無印良品と一緒に創造していきたいと考えております。



発売日：2010年10月26日  
税込価格：4,987円

### 海外事業を牽引する中国での出店加速とシステム構築

当社は海外ビジネスの拡大を経営テーマの1つに掲げております。当期、欧州ではポーランド・ポルトガルへ、アジアではフィリピンへ初めて出店いたしました。好調なスタートを切り、お客様からの無印良品への期待がうかがえます。また、2010年度は、24店舗の新規出店のうち19店舗がアジア地域での出店となりました。

とりわけ経済成長の著しい中国では13店舗を出店し、中国での店舗数は26店舗へと倍増いたしました。中国は成長性の高いマーケットであり、当社の海外出店における最重要地域と考えております。そのため、「無印良品」を広く知っていただくための展覧会を、杭州と上海において開催いたしました。同時開催した中国を代表するクリエイターの方々との討論会も含めて、ご来場のお客様には大変ご好評をいただきました。

また、日本で使用しているシステムに準ずる仕組みを中国販社に導入いたしました。システム稼働後は、現地の仕組みに、より適したものとすべく課題を抽出し改善を進めております。中国国内でのポジションを確立し、現地のお客様にご支持いただけるブランドに成長できるように全社一丸となって海外事業の拡大に取り組んでおります。



MUJI Chengdu Ito-Yokado Chunxi(中国 成都)

## Facebookを活用したソーシャル・コミュニケーションの拡大

当社では、2004年に国内向けコミュニティサイトを、2008年秋にはグローバルサイト「MUJI Global」をオープンし、お客様とのコミュニケーションを深めるとともに世界に向けての情報発信にも取り組んでまいりました。現在、国内の会員（無印良品メンバー）は200万人を超え、たくさんのご意見をいただいております。しかしながら、双方向コミュニケーションとして開示される情報はごく一部に限られておりました。この課題を解決すべく当社では、2010年10月、世界に6億人のユーザーを誇るソーシャル・ネットワーク・サービス「Facebook」に、無印良品のFacebookページ（公式ファンページ）をオープンし、コミュニケーションの窓口である「くらしの良品研究所」（<http://www.muji.net/lab/>）との連動を図って、お客様とのコミュニケーションを深めるよう取り組んでおります。無印良品に関わる情報を世界に発信すると同時に、気になるコラムやくらしの研究テーマなどを、Facebook上の方々と共有しております。



## 「無印良品の募金券」のスタートと、FUKU-FUKUプロジェクト結果報告

当社はクリック募金サイトを運営する株式会社ディ・エフ・エフ（東京都中央区／代表取締役 清水久敬）との共同開発により、ネットストア上で10円単位の募金ができる仕組み「無印良品の募金券」を2011年2月24日より開始いたしました。当社ではこれまでも社会貢献活動を行う団体に商品の売上の一部を寄付することで、一般の人々が広く社会貢献への関心を持ち、自ら参加することをサポートしてまいりました。「無印良品の募金券」は、昔からまちかどにある募金箱のイメージを発展させ、ネットストア上で自分の共感した寄付先に、自分のお金で少額からでも簡単に寄付ができるという少額募金の新しいカタチです。当社は、一般の人々と寄付を受けて社会貢献を行う団体をつなぐ「しくみ」を提供することで社会貢献を行ってまいります。

FUKU-FUKUプロジェクトは、綿繊維をバイオエタノールとして再生する新しい技術を中心に衣料品の100%リサイクルを目指し、発足した企業連携プロジェクトです。当社は2010年6月1日の事業化開始とともに、全国の無印良品（一部店舗を除く）で繊維製品の回収を始めました。2010年度は6月、10月、11月、12月にキャンペーンを行った結果、約10トンの繊維を回収いたしました。無印良品で回収された繊維の量は、プロジェクト全体の約半分。回収された繊維は2011年1月末現在、約4割がエタノール化プラントでのリサイクルを終え、約1,000リットルのエタノールが生成されています。FUKU-FUKUプロジェクトのイメージキャラクターはミツバチ。私たちはこれからもミツバチが蜜を集めるように「あなたの服」を集め、やがてそれが「地球の福」になる＝「あなたの服を地球の福に。」の願いをこめて活動を続けてまいります。



## 株主メモ

|        |                            |        |  |
|--------|----------------------------|--------|--|
| 事業年度   | 毎年3月1日から翌年2月末日まで           |        |  |
| 定時株主総会 | 毎年5月開催                     |        |  |
| 基準日    | 定時株主総会                     | 毎年2月末日 |  |
|        | 期末配当金                      | 毎年2月末日 |  |
|        | 中間配当金                      | 毎年8月末日 |  |
|        | そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |        |  |

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

|                               |                                                                                                                                                          |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関     | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社                                                                                                                           |
| 株主名簿管理人<br>事務取扱場所<br>(郵便物送付先) | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                      |
| (電話照会先)                       | ☎ 0120-176-417                                                                                                                                           |
| (インターネット<br>ホームページURL)        | <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/<br/>service/daiko/index.html</a> |

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

|         |                                                                                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公告方法    | 当社のホームページに掲載する。<br><a href="http://ryohin-keikaku.jp/">http://ryohin-keikaku.jp/</a><br>※やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所                                                                                                                                      |
| 証券コード   | 7453                                                                                                                                         |
| 単元株式数   | 100株                                                                                                                                         |

**無印良品**